

# 新たなビジネスモデルに挑戦する農林漁業

名取雅彦



## 持続可能な農林漁業への期待

日本の農林漁業の国内総生産額が約5兆円（農林水産省「平成21年度農業・食料関連産業の経済計算」、国内総生産（GDP）の1%程度しかないことに驚きを感じるのは筆者だけではないだろう。最近注目されている海外への輸出も5000億円に満たない。製造業やサービス業と比較すると、国民経済的なプレゼンス（存在感）は思っているより小さいのである。

しかしながら、農林漁業は、依然として地方経済を支える重要な産業分野である。また、食料安全保障や国土の空間基盤に関連する多面的な機能を持ち、公共財としても重要な役割を果たしている。

問題は、こうした役割が求められる農林漁業を、どのようにして持続可能な産業として存立させるかである。政府の補助金がなくても、自らの収入により経営可能なビジネスモデルを具体化することが望まれる。

## 産業としての農林漁業振興

こうしたなか2011年10月25日に、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定された。この基本方針・行動

計画に基づき、2012年度から政府がさまざまな取り組みを展開している。

### ① 6次産業化

その1つが「6次産業化」である。農林漁業単体の国内総生産額は約5兆円（生産者価格ベースで11兆3000億円）しかないが、食品関連産業の国内総生産額は約45兆円（同95兆3000億円）に達する。農林漁業（1次産業）と加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）との連携を通じて、一体としての新たな付加価値創造が期待されている。

農林水産省は、2012年からの5年間で、2次産業、3次産業との連携を通じて、6次産業の市場規模を現行の1兆円から3兆円に拡大し、10年後には10兆円規模の市場とするとの目標を設定している。その推進手段として、産業間の連携を促進する「農林漁業成長産業化ファンド（仮称）」の創設に向けて法案審議が進んでいる。近年では、成長産業としての農林漁業の可能性に着目する企業も多い。

本特集の第一論考・佐藤正之「異業種とのパートナーシップが6次産業化を成功に導く」では、6次産業化に向けた異業種からのビジネス参入に当たって、農林漁業事業者と

のパートナーシップが成功要因となることを明らかにする。

また、第二論考・藤田葵「米(コメ)農業事業化の方向性」では、具体的な品目として米を取り上げ、生産、周辺事業者、資本の3者のwin-win関係の構築が重要なことを明らかにしている。

### ②海外市場への着目

成長産業化に向けたもう1つのポイントは、成長する海外市場への輸出である。特に、急速に成長する東アジア地域では、所得水準を高めつつある中間層が、富裕層に次ぐ新たな市場を形成すると見込まれる。日本の農林漁業振興に当たっても、その開拓に戦略的に取り組むことが肝要である。

第三論考・名取雅彦「東アジアにおける『フードチェーン』形成のあり方」では、東アジアにおける貿易構造の変化と、その背景となっている中間層の市場を展望するとともに、同市場の開拓に向けて、一次生産から消費までの各段階および活動としての「フードチェーン」に着目した取り組みの重要性を指摘する。

### ③新産業の創造

農林漁業振興に当たっては、新産業の創造、新技術の活用も重要なポイントである。農林漁業や農山漁村には未利用のバイオマスや太陽光、水力などの再生可能エネルギー資源が豊富に存在している。新しい技術を活用することによって、こうした資源を産業化することが目指されている。

また、植物工場や、ICT（情報通信技術）を活用した生産管理など、農林漁業関連の技術進歩には、近年、著しいものがある。その

活用を通じて、生産性を高め、競争力を強化することが期待される。

## 公共財としての機能確保

農林漁業は、産業としての機能に加え、洪水・土砂崩壊の防止、生物多様性の保全、地域社会の維持・活性化、伝統文化の保存など、多面的な機能を有している。農林漁業の振興に当たっては、こうした多面的な機能を維持することも重要である。

公共財としての機能維持に関連して、第四論考・植村哲士「持続可能な森林経営に向けた改革の方向性」では、国土の約7割を占める森林を取り上げた。公共財としての森林経営についても、持続可能性を確保するためには、50年先を見越した計画策定の必要性と併せて、費用構造改革や森林資源を活用した収入機会の増加など、経済性を高める取り組みが必要であることを明らかにしている。

## 新しいビジネスモデルの確立に向けて

今後、農林漁業が、地域の産業基盤として、あるいは公共財として機能を果たしていくためには、持続可能な事業として展開されることが重要である。新しい視点に立った事業者の発意とリスクテイクのもと、内外の異業種、異分野の事業主体とも連携を進め、自律的に展開するビジネスモデルを確立することが望まれる。本特集の論考が、こうしたビジネスモデル確立の一助になれば幸いである。

### 著者

名取雅彦（なとりまさひこ）  
公共経営コンサルティング部 上席コンサルタント、  
官民連携担当部長  
専門は地域産業政策、公共経営